

私立学校に通う児童・生徒と保護者の皆様へ

令和6年度の私学助成の内容についてお知らせします。

私立学校は、それぞれの建学の精神と教育方針に基づき、特色ある教育を実施しています。

県内約101万人の児童・生徒等のうち、約24%に当たる約24万人の児童・生徒等の教育を受け持つなど、

神奈川の公教育の一翼を担う、大きな役割を果たしています。

そこで、神奈川県では、私立学校に対して様々な助成を行っています。

○ 私学助成の考え方

神奈川県では、私立学校に対する助成の考え方として、①教育条件の維持・向上、②修学上の経済的負担の軽減、③学校運営の健全性の向上 の三つを柱として、さまざまな助成を行っています。

○ 令和6年度の私学助成予算は総額669億3,928万円

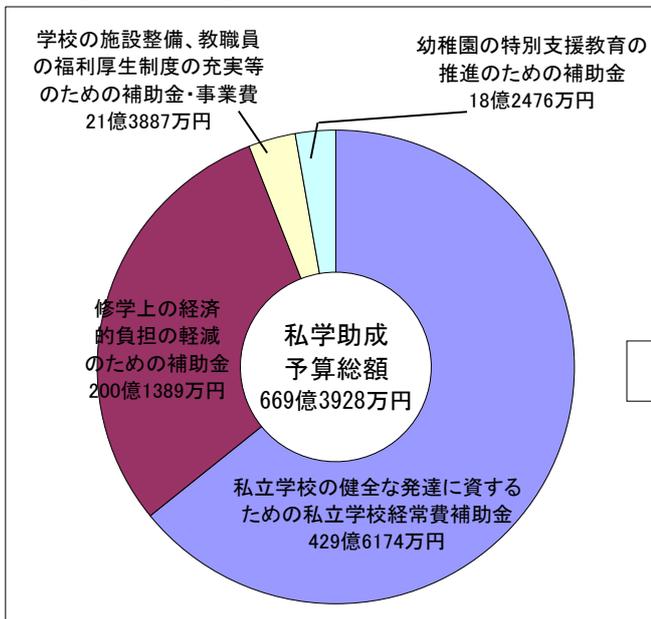
※1万円未満切捨て

私学助成の予算は、①私立学校の健全な発達に資することを目的とした私立学校経常費補助、②修学上の経済的負担の軽減のための就学支援金及び学費補助、③幼稚園の特別支援教育の推進のための私立幼稚園特別支援教育費補助、④学校の施設設備、教職員の福利厚生制度の充実等のための補助等から構成されています。

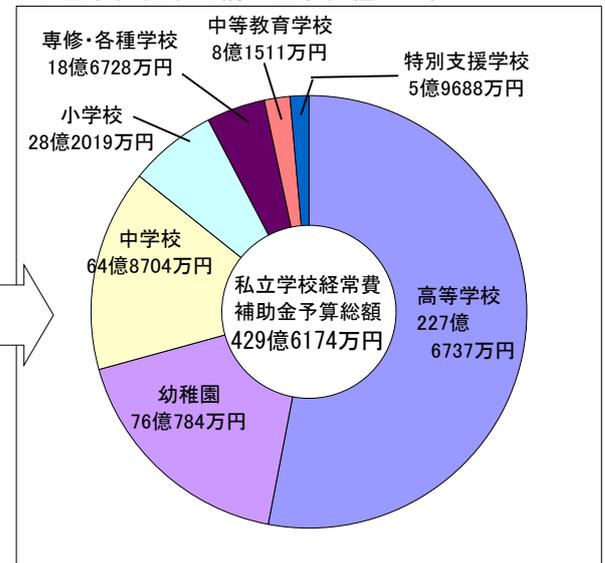
令和6年度私学助成予算は、総額669億3,928万円（対前年度9億3,499万円増）を計上しています。（令和6年4月1日現在）

○ 令和6年度の私学助成予算の内訳

* 私学助成予算事業別内訳



* 私立学校経常費補助金学校種別内訳



※事業別予算額の概要は、別紙に記載しています。

令和6年度私学助成予算の概要

1 目的

学校教育における私立学校の果たす重要な役割に鑑み、私立学校の教育条件の維持向上、修学上の経済的負担の軽減及び私立学校の経営の健全性の向上を図る。

2 予算額 669億3,928万円

3 主な事業内容

主な事業名及び事業概要		6年度当初予算額
① 私立学校経常費補助		429億6,174万円
一般補助	教育条件の維持向上、修学上の経済的負担の軽減及び学校経営の健全性の向上を図るため、私立学校の経常的な経費及び特色ある教育に対して補助する。	420億1,162万円
特別補助		9億5,012万円
私立高等学校等教育改革推進費補助	教育の質の向上を図る私立学校に対して補助する。また、不登校生徒の進路確保のため、不登校生徒の受入体制を整備している私立高等学校に対して補助する。	5億5,940万円
私立幼稚園等預かり保育推進費補助	保育ニーズに対応するため、正規の教育時間前後や休業日に預かり保育を実施する幼稚園等に対して補助する。	2億6,531万円
私立幼稚園等地域開放推進費補助	地域との連携を深めるため、保護者に対する教育相談事業や地域とのふれあい交流事業などを行う幼稚園等に対して補助する。	1億2,540万円
② 私立幼稚園特別支援教育費補助		18億2,476万円
③ 高等学校等就学支援事業費		98億 699万円
<p>家庭の状況にかかわらず、すべての意志ある高校生等が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、私立高校生等に対して就学支援金を支給することにより、世帯の教育費負担を軽減する。</p> <p>補助対象 高等学校、中等教育学校（後期課程）、専修学校（高等課程）等</p> <p>補助単価 授業料 年収約590万円未満世帯 396,000円※ ～910万円未満世帯 118,800円 ※通信制は297,000円が限度額</p>		
④一部新等 私立高等学校等 生徒学費補助金等	<p>私立高校等に通う家庭の経済的負担を軽減するため、年収約700万円未満の世帯までの授業料及び住民税非課税世帯までの入学金の実質無償化を継続する。多子世帯については、授業料実質無償化の対象を年収約910万円未満まで拡大するとともに、年齢要件を緩和する。</p> <p>補助対象 高等学校、中等教育学校（後期課程）、専修学校（高等課程）</p> <p>補助単価 入学金 ～非課税世帯 211,000円 年収約750万円未満世帯 100,000円 授業料 ～590万円未満世帯 72,000円 ～700万円未満世帯 349,200円 ～750万円未満世帯 74,400円 (多子世帯) 授業料 年収約700～910万円未満世帯 349,200円</p>	42億1,720万円
⑤ 外国人学校生徒等学費補助金		1億7,705万円
⑥ 私立高校生等奨学給付金事業費		6億 766万円
<p>生活保護世帯、住民税所得割非課税世帯の私立高校生等に対し、授業料以外の教育費負担を軽減するため、奨学給付金を支給する。</p> <p>支給額 住民税非課税世帯 第1子 年額 142,600円 第2子以降 年額 152,000円 通信制 年額 52,100円 生活保護世帯 年額 52,600円</p>		

主な事業名及び事業概要		6年度当初予算額
⑦ 私立学校生徒学費緊急支援補助金	保護者の失職や倒産等により家計が急変した児童・生徒への影響を軽減するため、授業料を軽減した私立中学校等に対して補助する。 補助対象 中学校、小学校、中等教育学校（前期課程） 補助単価 授業料 小・中学校等 90,000円～168,000円	2,008万円
⑧ 公私立学校協調事業費	公私立高等学校による協調事業の一環として、神奈川の高校の魅力アピールするとともに、中学生の志望校決定の一助とするため、「神奈川の高校展」を開催する。また、高校生等の就労観の育成と職業意識の向上を図る「仕事のまなび場」事業を実施する。	330万円
⑨ 私立学校施設耐震診断調査費補助	児童生徒等の安全確保及び災害時の避難施設としての公共性の観点から、耐震診断調査を実施する私立学校に対して補助する。 補助限度額 高等学校 459万円、中等教育学校 454万円 小・中学校 289万円、幼稚園 207万円 専修各種学校 248万円 補助率 2/3以内	390万円
⑩ 私立学校振興資金利子補給費	教育環境の充実、災害時の安全確保を図るため、私立学校が行う施設整備に対し、その資金の融資あっせんを行うとともに、利子の一部を補給する。 補給率 1.2%（償還期間10年超） 1.0%（償還期間10年以内） 補給期間 10年間	631万円
⑪ 日本私立学校振興・共済事業団補助金	私立学校教職員の福利厚生を支援するため、私学共済の長期給付の一部を補助する。 補助率 日本私立学校振興・共済事業団 8/1000	7億4,512万円
⑫ 私立学校教職員退職金制度補助金	私立学校教職員の福利厚生を支援するため、退職手当金給付財源の一部を補助する。 補助率 私学退職基金財団 19/1000 専修各種学校退職基金財団 19/1000 私立幼稚園退職基金財団 14/1000	9億7,307万円
⑬ 私立幼稚園利用給付費負担金	少子化対策のため、子ども・子育て支援新制度に移行していない幼稚園（私学助成園）の利用料を負担する。	34億9,797万円
⑭ 実費徴収補足給付事業費補助（私立幼稚園）	低所得世帯等の園児を対象に、副食材料費の経費として市町村の給付費の一部を負担する。	2,681万円
⑮ 私立専門学校修学支援負担金	少子化対策のため、低所得世帯であっても社会で自立し活躍できる人材を育成する大学等において修学できるよう、高等教育の修学支援（授業料等減免）を着実に実施する。	16億5,442万円
⑯ (新) 私立幼稚園等子ども・子育て支援機能向上事業費補助（基金事業）	子育て世帯の孤独・孤立を防ぐため、未就学児を持つ保護者やその子どもが交流・相談できる場としての、地域開放等を行う私立幼稚園等に対して補助する。	6,000万円
⑰ (新) 私立学校防犯対策強化事業費補助（基金事業）	私立学校に通う子どもたちの安全を確保するため、防犯対策として施設整備を行う私立学校に対して補助する。	1億円
○ その他	私立幼稚園施設整備費等補助、私立学校審議会費、私立学校指導事務費ほか	2億5,284万円
合 計		669億3,928万円